

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362018	徳島県	徳島市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転	○	専属の職員が在籍しているため当面は直営で行う。	78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	退職者不補充で対応する	80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充で対応する	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		58.0% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		57.2% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場の開場・遊泳禁止・閉鎖等の判断、警察・消防局・海上保安庁等の行政機関との連携により、海水浴客が安心して快適に海水浴ができるよう、海水浴場の管理運営に努めることが海水浴場開設者として不可欠であるため。	0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	5	3	60.0%	災害発生時の避難地・避難路となり防災上重要な役割をもち、救助活動や復旧・復興にあたり拠点となる都市公園であるため。また、行政の柔軟な対応が必要な公園であるため。	88.9% / 49.8%
公営住宅	36	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度にはなじまない。	21.2% / 16.2%
駐車場	3	3	100.0%		46.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在の直営(一部業務委託導入)により、十分に運営が可能であり、指定管理者を導入するメリットが少ないため。	13.4% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	国策・重要文化財等の公開施設であり、直営体制でなければ維持できないため。	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	41	0	0.0%	市民主体の学習機会を確保し、教育機関としての公民館事業を安定的に継続するためには、直営で運営すべきである。	15.9% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	59	0	0.0%	児童館:20箇所全てが直営。(児童館に対して健全な遊びを提供するために直営としており、指定管理者導入は考えていない。) 学童保育クラブ:39箇所全てが直営。(地域のニーズに応じた運営がなされるよう、各クラブ運営委員会等による民営としており、指定管理者導入は考えていない。)	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 26.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 48.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																									
設置状況	委託状況	対象業務																							
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <th>全国</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	類似団体	委託率	設置率	12.0%	委託率	4.0%	全国	委託率	設置率	8.8%	委託率	2.0%
対象部局	対象業務																								
首長部局	給与																								
企業局	旅費																								
教育委員会	福利厚生																								
その他	財務会計																								
類似団体	委託率																								
設置率	12.0%																								
委託率	4.0%																								
全国	委託率																								
設置率	8.8%																								
委託率	2.0%																								
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">庶務事務システムを導入して発生導入力を行うことで得られる事務処理の簡便化・効率化については魅力を感じており、システム化についても検討を進めているが、本市の組織規模・職員数では、比較的安価な市販のパッケージシステムでは処理しきれず、どうしても規模の大きいシステムを導入することとなり、導入・維持管理に費用がかかることになる。 本市では、平成26年に人事給与システムを導入して以降、人事課等においてある程度集中管理ができていた現状もあり、庶務事務システムを導入して得られる人事課及び各課庶務担当者等の事務量の省力化と、システムの導入・維持に係る費用を比較した結果、費用対効果の面で導入には至っていない。 また、業務委託については、給与制度に精通した人材を育成するために必要な業務以外を委託するといった場合、本市の組織規模では、職員一人あたりの業務量の削減には繋がらない状況がある。ただし、今後も簡便で効率的な組織とするため、庶務事務システムの導入や業務委託についての検討を引き続き進めていきたい。</p>																									

(5)クラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>34.0%</td> </tr> <tr> <th>実施率(全国)</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	4.0%	単独クラウド	34.0%	実施率(全国)	単独クラウド	自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)	単独クラウド																				
自治体クラウド	4.0%																				
単独クラウド	34.0%																				
実施率(全国)	単独クラウド																				
自治体クラウド	17.0%																				
単独クラウド	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	問題点の洗い出し、他都市の状況の把握等を実施している。																		
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 6.0% / 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% / 作成割合(全国) 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362026	徳島県	鳴門市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集	○	市の行政改革計画に基づき、簡素で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、収集形態の見直しや民間委託の実施などについて検討を行う。	97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。新たな学校給食センターの設置を予定しており、最適な学校給食の提供に向けた運営体制を検討する。	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。新たな学校給食センターの設置を予定しており、最適な学校給食の提供に向けた運営体制を検討する。	96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。最適な運営を検討する。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	市の行政改革計画に基づき、外部委託による職員の削減や効率化について検討を進める。	98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置済み	委託有		
		対象部局	対象業務
		<input type="radio"/> 首長部局 <input type="radio"/> 企業局 <input type="radio"/> 教育委員会 <input type="radio"/> その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
【参考】			
		類似団体	
設置率	委託率	17.7%	4.0%
全国			
設置率	委託率	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	専任職員を配置する施設や、施設管理のみといった、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設管理のみといった、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	48.7% / 45.5%
プール	0	0			47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現在休止中の施設であるため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	地域のボランティア団体数団体との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	55.0% / 49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の老朽化などの課題から、現時点では制度導入の検討は行っていない。	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	12.2% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	地元住民による管理を行っており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	常時開館する施設ではなく、地元住民との協働による管理を行っている施設であるため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	保護者、学校関係者、民生委員等の地域住民から構成される児童クラブ運営委員会による管理運営を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
※各自治体のベンダや人口規模等により、運用方法に相違点があり、それらの共通化が難しい。また、平成26年度に県内の他団体から実施したクラウド化の経費と、本市の現行の基幹システム導入経費を比較した際に、現行経費の方が安価であったことから、費用対効果から現時点でクラウド化を行うメリットがほとんどない。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362034	徳島県	小松島市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	小松島市体育協会は体育振興に理解があり、体育施設の利用方法に熟知していることから夜間、休日の貸出運営を委託している。	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小松島市体育協会は体育振興に理解があり、体育施設の利用方法に熟知していることから管理運営を委託している。	38.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	開場中(7月5日から8月31日)のプールの管理業務は市体育協会に委託している。体育振興に理解があることはもとより、事故防止の見地があり、施設設備等の取扱いに熟知しているため。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	27	0	0.0%	既存住宅において指定管理制度を導入することにより、入居者にとっての利便性が向上すると思えばいい。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コストカットが最大の目的となっており、サービスの水準が低下するおそれがある。コスト削減には、非常勤職員の配置で最大限努めており、指定管理者制度によるコスト増が見込まれる。図書館の公共性、また個人情報等の管理の観点から直営で運営すべきである。	12.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	経費等について、各公民館で事業をするために必要最小限の金額で低コスト運営に努めている。また災害時に収容避難所に指定されており、連絡体制・避難者の対応等、迅速に行うため、直営で運営すべきである。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	保健センターとの複合施設で、単一の事務所で館内を一括管理しているため指定管理者制度導入は困難である。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	地域の特色を活かした運営委員会方式の放課後児童クラブだが、今後指定管理者制度についても検討する必要がある。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
18.0% 25.0%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

基幹システムをはじめ、更新してから短いため、システムライフサイクルとしての周期を満たしていない。このため、更新の初期導入費用2億円弱が無駄となる。徳島自治体クラウドとしての検討をしたが、現行システムの費用が、導入から運用までのシステムライフサイクルのトータルコストがかけられてクラウドが高額であった。また、その際に提示されたものがカスタマイズを前提としているものであり、現行の事務作業での運用が無理であると判断された。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362042	徳島県	阿南市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転	○	現状維持	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集	○	住民サービス保持のため現状維持	97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年度
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

予算引、収入支出位置記号等の業務業務(各課)及び、審査確認(会計課)を除き、一般的に総務事務センターで行われる業務内容は、現在ほとんどの事務を人事課で担当しており、組織体制を見直し、内部管理事務に係る新たな部署を整備することは、中小規模の自治体において職員数が減少する中、容易ではないため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	老朽化施設もあり、条件に合う者が期待できない。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	条件に合う者が期待できない。	48.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	1施設は民間委託 1施設は老朽化施設であり指定管理が見込めない。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	市民の保養施設として位置づけられおり、直営が望ましい。	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	現時点では指定管理者制度にするメリットがない。必要性が出てきたと考えられる際に検討する。	40.0% / 52.7%
大規模公園	34	0	0.0%	今後も直営で運営していく。	55.0% / 49.8%
公営住宅	72	0	0.0%	指定管理者制度では、権限行使を伴わない事実行為に関する事務しか、業務委託出来ないため。	6.8% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現状維持	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市民に対する最後の行政サービスの提供という点からも直営で運営すべきと考え。	43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	地域特性、地域課題に対応した図書館運営が難しいことと、継続した司書の人材確保、育成が難しい。他の図書館、学校、行政機関等との連携・協力に課題があり、中立性・公平性の確保にも課題がある。	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、民俗館、動物館等)	2	0	0.0%	歴史館は、地域の誇れる文化財を展示・活用・発信していくことで、郷土愛の育成に繋いでいくことを目的としているため、公共によるサービス提供が望ましい。科学館は、専門的知識が必要のため引き続き直営とする。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域の幼児から高齢者までの生涯学習の拠点、また地域コミュニティの拠点施設であり、現時点での指定管理者導入は考えていない。 市民会館は老朽化し建替えの課題があり、現段階では考えていない。	22.0% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	これまで直営であったが、今後は管理面・サービス面でメリットの多い指定管理についても検討していく。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	他の市町村と同じ基幹システムを導入しないとコスト削減見込みがないため。また、回線障害発生時等に迅速な対応が出来るのか不透明であるため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】		策定割合(類似団体) 策定割合(全国)	
4.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体) 作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362051	徳島県	吉野川市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集	○	現状、委託の予定はない。	96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状、委託の予定はない。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	現状、導入する意向はない。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	現状、導入する意向はない。	38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、導入する意向はない。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	58	0	0.0%	現状、導入の意向はない。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今後、導入を検討する。	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	現状、導入の意向はない。	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	現状、導入の予定はない。	18.1% / 21.2%
文化会館	4	3	75.0%	現状、導入する意向はない。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	導入を検討する。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	5.2%	委託率	0.6%	設置率	8.8%	委託率	2.0%
【参考】															
類似団体	全国														
設置率	5.2%														
委託率	0.6%														
設置率	8.8%														
委託率	2.0%														

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	18.0% / 25.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中	○	徳島県が設置する協議会において、導入を検討中である。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362069	徳島県	阿波市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
○	案内・受付 <small>案内係に再任用職員1名をフロアマネージャーとして雇用している。また、職員もシフト制で対応している。今後も再任用職員の経験を活用し、直営で行う予定である。</small>	71.4%	86.2%
	電話交換	96.3%	89.8%
	公用車運転	90.9%	86.2%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	100.0%	96.3%
	学校給食(調理)	72.9%	61.9%
	学校給食(運搬)	94.5%	88.7%
○	学校用務員事務 <small>現在、用務員職員の退職者補充をしておらず、不足人員は臨時職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。</small>	13.3%	32.6%
	水道メーター検針	100.0%	98.7%
○	道路維持補修・清掃等 <small>当面は、現状維持の方針である。</small>	90.9%	95.4%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.9%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.3%	98.9%
	ホームページ作成・運営	89.1%	94.5%
	調査・集計	94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
	0.0%	37.3%	36.5%
	0.0%	44.7%	45.5%
	0.0%	34.0%	46.3%
		21.4%	12.3%
		84.5%	86.3%
	100.0%	83.0%	73.6%
		64.7%	58.3%
		88.9%	74.7%
		53.3%	61.2%
		対象施設無し	52.7%
		22.7%	49.8%
	0.0%	1.9%	16.2%
		19.2%	38.9%
		8.9%	20.7%
	100.0%	18.7%	14.7%
	50.0%	23.7%	27.0%
	9.1%	15.7%	21.2%
	100.0%	38.6%	48.5%
		36.6%	46.4%
		76.9%	68.5%
		60.0%	48.8%
	100.0%	49.8%	52.9%
	33.3%	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		8.1%	17.7%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		6.5%	4.8%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.7%	21.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		1.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362077	徳島県	美馬市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	2	50.0%	穴吹スポーツセンター及び創倉国民体育館については、指定管理者制度によるメリット(コスト減等)が見込めないため導入を考慮していない。	33.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	穴吹スポーツセンター内テニスコートは、指定管理者制度によるメリット(コスト減等)が見込めないため、また多世代交流スポーツ広場については、中学生によるクラブ活動が主な利用のため、導入を考慮していない。	38.7%	45.5%
プール	0	0			46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	一の森ヒュッテは剣山山頂付近に所在しており、指定管理者の確保が困難。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	64	0	0.0%	老朽化した施設が多く、指定管理者の確保が見込めない。	13.3%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	穴吹川観光駐車場は小規模かつ繁忙期に使用が限定されるため、指定管理者制度を導入せず、地元団体に管理業務の委託方式を採用している。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	本市及び近隣に、斎場運営を安定的に実施できる事業者がないため、当面は指定管理者制度を導入しない予定。なお、うち1施設はつるぎ町と構成する一部事務組合の運営であり、指定管理者制度の導入にあたっては同町との協議が必要である。	18.6%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.1%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	福町公民館:老朽化が著しく使用形態が指定管理者制度に馴染まない。福町公民館隣接分館:小規模であるため指定管理者制度に馴染まない。美馬公民館:美馬福祉センター内にあり、同センターは指定管理者制度を導入している。川井・谷口公民館:山間部に所在し指定管理者の確保が困難。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	つるぎ町と構成する一部事務組合が運営しているため、指定管理者制度の導入にあたっては、同町との協議が必要である。	71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	市保健センターは市役所と同一敷地内に所在することから、指定管理者制度を導入するメリットがないため、当面は導入しない予定。(清掃や警備等施設管理については市役所と一体的に外部委託している。)	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	児童2児童館は、平成29年4月から児童クラブ1箇所へ集約し、運営委託方式とする予定。5児童クラブについては運営を委託しているが、いずれも小規模であり指定管理者制度に馴染まないため、当面は導入しない予定。(うち4児童クラブは施設内設置)	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										設置率	5.2%
										委託率	0.6%
										全国	
										設置率	8.8%
										委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		→	種類	実施時期	【参考】	
			自治体クラウド		実施率(類似団体)	
			単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
					18.0%	25.0%
実施予定		→	種類	実施予定時期	【参考】	
			自治体クラウド		実施率(全国)	
			単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
					17.0%	25.2%
検討中	○	→	検討状況			
			近隣市町との共同研究を始め、県の公共サービス共同・連携部会に参加しているが、共同化した場合にカスタマイズが困難である点やクラウド利用時の通信回線の確保などの課題が多く、実施時期の目途は立っていないのが実状である。			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】			策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		
			2.3%		3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			作成割合(類似団体)		作成割合(全国)		
			0.0%		0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362085	徳島県	三好市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現時点では導入は考えていない	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現時点では導入は考えていない	91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	現時点では導入は考えていない	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	現時点では導入は考えていない	38.7% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	現時点では導入は考えていない	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	3	75.0%	施設の状態を踏まえて検討。 未導入の1施設については、H28年度導入予定	92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	施設の状態を踏まえて検討。 未導入の1施設については、H28年度導入予定	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	10	5	50.0%	施設の状態を踏まえて導入を検討	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	施設の状態を踏まえて導入を検討	83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	112	0	0.0%	公営住宅の管理については、非常に幅広い個人情報を取り扱うことになり、慎重に検討する必要があるため、現時点では導入は考えていない。	13.3% / 16.2%
駐車場	11	1	9.1%	現時点では導入は考えていない。一部業務委託で対応している	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	8	0	0.0%	業務委託で対応している	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	業務委託で対応している	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	業務委託で対応している	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	62	0	0.0%	現時点では考えていない	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	業務委託で対応している	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	運営を適正にかつ円滑に行うため、各児童クラブに運営委員会を設置している。その運営委員会に委託しており、当面は現状維持で運営したいと考えている。検討課題として指定管理者制度についても取り組んでいきたい。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	ごく最近に基幹系システムを多額の費用をかけ改修したばかりで、改修時点でのクラウド化の全国的な状況はまだ一般的ではなかったため、単独での既存システムの改修を行った。現システム改修に多額の費用をかけており、クラウド化での費用負担面でのデメリットもあり現状では早急な取り組みは困難である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	2.3%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363014	徳島県	勝浦町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	方針については、現在未定	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	方針については、現在未定	84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	当園は、現状の状況を継続	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	当園は、現状の状況を継続	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	当園は、現状の状況を継続	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	当園は、現状の状況を継続	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入については、今後の検討課題	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当園は、現状の状況を継続	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		費用対効果を含めて検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363022	徳島県	上勝町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	現職員が定年退職後は補充せず臨時若しくは委託とする予定。	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	地域住民の健康増進等の利用のため、直営が望ましい。また小さな施設のため、指定管理のメリットがないので応募も見込めない。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	規模が小さく、現在までの利用実績から指定管理とするのは困難である。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	公平性を保持するためにも直営で運営する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域の集会的利用がほとんどであり、規模が小さいので直営で運営する。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設については役場支所との併設のため今後も直営で運営する。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	自治体クラウドでは行政間のシステム統合、調整が難しい。単独クラウドではコスト高となりメリットがないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体) 策定割合(全国)	
		0.8% 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体) 作成割合(全国)	
		0.0% 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363219	徳島県	佐那河内村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
○	村内には、小学校1校、中学校1校があり共同調理を行っている。人口減少も相まって児童数、生徒数も減少傾向にある。学校給食実施児童数等を注視しながら、安全・安心な運営が出来る方法を検討する。	49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
○	村内には、小学校1校、中学校1校があり一体型校舎である。人口減少も相まって児童数、生徒数も減少傾向にある。施設管理など、安全・安心な運営が出来る方法を検討する。	50.7%	32.6%
		95.7%	98.7%
		96.2%	95.4%
		97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	0	0.0%	村内唯一の屋内運動施設である。人口規模に応じて稼働率も低位であるが、村民の健康増進などを図るために直営で運営していく。	12.6%	36.5%
1	0	0.0%	村内唯一の屋外運動施設である。人口規模に応じて稼働率も低位であるが、村民の健康増進などを図るために直営で運営していく。	17.8%	45.5%
0	0			12.0%	46.3%
0	0			30.4%	12.3%
0	0			87.7%	86.3%
0	0			69.8%	73.6%
0	0			47.8%	58.3%
0	0			75.0%	74.7%
0	0			33.3%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			52.2%	49.8%
1	0	0.0%	村内には、1団地6戸ある。小規模であるが村民の住居対策などを図るために直営で運営していく。	0.0%	16.2%
0	0			2.7%	38.9%
0	0			8.7%	20.7%
1	0	0.0%	村内には、1箇所ある。小規模であるが村民の社会教育などを図るために直営で運営していく。	8.6%	14.7%
0	0			23.1%	27.0%
4	0	0.0%	村内に4箇所ある。人口規模に応じて稼働率も低位であるが、村民の社会教育などを図るために直営で運営していく。	27.1%	21.2%
0	0			13.6%	48.5%
0	0			56.0%	46.4%
0	0			50.0%	68.5%
0	0			38.2%	48.8%
1	0	0.0%	村内に1箇所ある。人口規模に応じて稼働率も低位であるが、村民の健康増進などを図るために直営で運営していく。	27.2%	52.9%
1	0	0.0%	村内に児童館が1箇所ある。児童数の減少により利用率も低位であるが、放課後教育の充実などを図るために直営で運営していく。	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
○		○	
5.3%	10.6%	1.5%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○		3.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		21.4%	30.5%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
○		0.8%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
○		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363413	徳島県	石井町	町村V-2

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% 97.8%
案内・受付			86.7% 86.2%
電話交換			96.2% 89.8%
公用車運転			89.2% 86.2%
し尿収集			97.1% 97.9%
一般ごみ収集			94.2% 96.3%
学校給食(調理)	○	職員の欠員については、臨時職員等で対応しつつ、施設運営の方法について検討していく	58.1% 61.9%
学校給食(運搬)	○	職員の欠員については、臨時職員等で対応しつつ、施設運営の方法について検討していく	80.7% 88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員については、施設の効率的な管理等の面からも基本的には専任職員が必要であると考えている。	35.4% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% 94.5%
調査・集計			96.6% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、応募は見込めない。	19.6% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、応募は見込めない。	26.7% 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	住宅施設は全体的に老朽化しており、施設の再整備を検討している段階である。再整備の際には管理運営の手法について検討する。	0.1% 16.2%
駐車場	0	0			29.6% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% 20.7%
図書館	0	0			15.8% 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	今後も指定管理者を導入できるような手法を検討していく	18.1% 21.2%
文化会館	0	0			28.9% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.9% 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	保護者が運営主体となるクラブ団体に運営を委託している。指定管理者制度の対象とは考えていない。	15.1% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	13.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	5.8%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 移行の負荷、運用時のランニングコストまで含め、自治体クラウド、単独クラウドの双方で効率的な移行を検討している。	
未実施	→	実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.5%	24.6%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363421	徳島県	神山町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集	○	予定なし	95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	予定なし	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	予定なし	93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理を受託できる業者等がないため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理を検討したが受託できる業者等がなかったため	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	以前に検討したがコストが増加するため実施しなかった。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期	平成27年度
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	作成率(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363685	徳島県	那賀町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	○	現状のとおり	98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状のとおり	95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状のとおり	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し				
設置率(類似団体)				10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)				10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況			類似団体	
設置予定無し				設置率	委託率
				3.6%	0.9%
				8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	15	1	6.7%	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	13.4%	45.5%
プール	4	0	0.0%	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0		29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	60.3%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	52.7%
大規模公園	0	0		21.9%	49.8%
公営住宅	55	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	7.5%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		6.1%	20.7%
図書館	1	1	100.0%	6.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	18.9%	21.2%
文化会館	0	0		7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		56.3%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	25.0%	48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	→	類型	実施時期	実施率(類似団体) 自治体クラウド 28.8% 単独クラウド 15.3%	
		自治体クラウド 単独クラウド			
実施予定	→	類型	実施予定時期	実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%	
		自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由 コスト、人的負荷、システムの信頼性や将来性、サポート面を検討した結果、住民サービスへの影響が懸念されるため			

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	→	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)			策定割合(全国)		
4.5%			3.3%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	→	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)			作成割合(全国)		
0.0%			0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363839	徳島県	牟岐町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	導入予定なし	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入予定なし	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	導入予定なし	27.3% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	導入予定なし	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			31.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入予定なし	0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入予定なし	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363871	徳島県	美波町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託について、現在検討中	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	美波町内7校のうち学校用務員事務の正規職員は1名のみ、残りは臨時職員で対応している。	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	業務委託するほどの業務量ではないため。	97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】類似団体		設置率	委託率	1.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
1.1%	0.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため、施設管理に配属している職員は臨時職員を配置し、経費節減に努めている。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育施設として、公民館で一括管理しているため、特設、指定管理は必要ないと考えている。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	安全管理のためには、直営が適当であるため。	19.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	安全管理のためには、直営が適当であるため。	5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館に併設しており、体育館職員で管理しているため。	26.7% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅使用料滞納者等の個人情報を管理するためにも、直営が適当と考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	斎場2施設のうち、1施設は指定管理導入済み、残り1施設は使用申請があるときに職員が対応することで足りているため、指定管理は不要と考える。	22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	専属の職員を全て、臨時職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	28	28	100.0%		19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363880	徳島県	海陽町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		98.2%	97.8%
		50.0%	86.2%
		88.9%	89.8%
○	スクールバス事業の運営については町営バス事業との統合等及び民間委託の導入を検討。	85.7%	86.2%
		100.0%	97.9%
		98.3%	96.3%
○	給食の買下を招かないように配慮しつつ、施設統合や民間委託の導入を検討。	43.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		27.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		91.4%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.6%	98.9%
		95.6%	94.5%
		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
5	1	20.0%	市民の体育振興と健康増進を目的として設置されており、管理にかかる経費も少額であるため、制度導入によりコスト増が見込まれる。	19.4%	36.5%
2	2	100.0%		22.4%	45.5%
1	1	100.0%		29.0%	46.3%
1	0	0.0%	開設期間も短く、利用料無料の施設であるため、制度導入の予定は無い。	13.3%	12.3%
2	2	100.0%		89.7%	86.3%
0	0			78.0%	73.6%
2	1	50.0%	開設期間が短いので、制度導入の予定は無い。	63.3%	58.3%
0	0			84.0%	74.7%
0	0			0.0%	61.2%
0	0			0.0%	52.7%
0	0			29.5%	49.8%
17	0	0.0%	小規模であるため、指定管理者の応募が見込めない。また、コスト増が見込まれるため、制度導入の予定は無い。	0.1%	16.2%
0	0			31.5%	38.9%
0	0			5.1%	20.7%
2	0	0.0%	教育上の観点から、公が担うべき施設であると考えている。	5.3%	14.7%
2	0	0.0%	教育上の観点から、公が担うべき施設であると考えている。	16.1%	27.0%
6	0	0.0%	併設している施設と併せて管理しているため低コストであり、導入については考えていない。	27.7%	21.2%
0	0			16.7%	48.5%
0	0			55.6%	46.4%
0	0			25.0%	68.5%
0	0			28.6%	48.8%
0	0			41.7%	52.9%
0	0			19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
設置済み	○		委託済み	○

設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	○	1.3%	0.0%
設置予定無し	○	8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				20.0%	21.3%
				17.0%	25.2%

実施済み	○	実施時期	H27.3
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
○			

策定割合(類似団体)	1.3%	策定割合(全国)	3.3%
------------	------	----------	------

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
------------	------	----------	------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364011	徳島県	松茂町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	引き続き現在の体制で運営する。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	引き続き現在の体制で運営する。	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	生涯スポーツ・学校体育と連携して運営するには、教育委員会の直営施設として運営するのが適当と考えている。	16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	生涯スポーツ・学校体育と連携して運営するには、教育委員会の直営施設として運営するのが適当と考えている。	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	直営ではあるが、地元の農工会に運営を全部委託している。	0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	現状、福祉施策の一環として、直営による運営を継続することとしている。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習・学校教育における読書振興施策と一体で運営するには、教育委員会の直営施設として運営するのが適当と考えている。	7.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	生涯学習・学校教育における郷土学習を振興し、文化財保護行政と連携して運営するには、教育委員会の直営施設として運営するのが適当と考えている。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習・学校教育と連携して運営するには、教育委員会の直営施設として運営するのが適当と考えている。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	2施設のうち、1施設は本庁の一部事務を担う庁舎的な位置づけのため直営としている。もう1施設は、地元の社会福祉協議会を指定管理者としている。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
3.7%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	23.2%
		単独クラウド	28.0%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	機能面及び費用面から検討を重ねたが、現状、メリットが無いと判断した。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364029	徳島県	北島町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集	○	ごみの広域処理事業の進捗状況により民営化及び委託を判断	94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	児童数が増加している状況で施設拡張を検討しなければならない時期が来ており、民間委託を含め今後、検討していかなければならない	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		26.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.4%	49.8%
公営住宅	0	0			0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	利用者が多く、地の地域づくりを目指す本町としては直営がいいと考えられるが、近隣の状況等を踏まえ委託は検討課題である	15.8%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	庁舎内にあるため直営で運営するのがコスト面で望ましい	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	行き届いたサービスを実施するためには直営が望ましいと考える	37.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行き届いたサービスを実施するためには直営が望ましいと考える	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現在、単独で管理できているため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364037	徳島県	藍住町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	導入の予定なし	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入の予定なし	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成27年12月に取り壊し予定	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	導入の予定なし	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後検討していく	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		40.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入の予定なし	37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入の予定なし	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	7	87.5%	導入の予定なし	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施しない理由	
22.5%	17.0%	費用対効果の問題	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364045	徳島県	板野町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で実施	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で実施	91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理の必要性がある場合導入検討	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	今後も直営で実施	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	今後も直営で実施	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後も直営で実施	5.3% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	今後も直営で実施	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H28.4
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364053	徳島県	上板町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	直営で運営する方針 職員については未定	98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営で運営する方針	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			22.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるので直営で運営する	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるので直営で運営する	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	全部委託している	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	20.0% / 21.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	コストが増大にかかるため
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364681	徳島県	つるぎ町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在のところ民間委託は考えていない。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	現在のところ民間委託は考えていない。	91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
1.3%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	主に学校教育で使用しており、制度導入の目的である財政負担の軽減やサービス向上の効果が期待できないことから直営で運営すべき施設である。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	主に学校教育で使用しており、制度導入の目的である財政負担の軽減やサービス向上の効果が期待できないことから直営で運営すべき施設である。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	単に娯楽を目的とした温泉施設でなく、設置目的である地域住民の福利厚生施設としての側面があるため、現時点では制度導入にはそそぐわいと考えている。	78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	37	0	0.0%	現在、施設の老朽化対策や耐震化計画を進めていることから、現時点で制度の導入は考えていない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営する火葬場であり、現在運営業務については専門的な火葬業務等が必要であることから民間委託を行っている。制度の導入については今後の検討課題としている。	5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域に根ざした小規模で運営する公民館であり、制度導入の目的である財政負担の軽減やサービス向上の効果が期待できないことから直営で運営すべき施設である。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	一部事務組合で運営する特別養護老人ホームであり、利用者等との信頼関係や事業の継続性、安定性が必要な業務であることから、現在の運営形態で十分施設の設置目的を達成できると考えている。	25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健・医療・福祉の拠点施設としての役割を果たす保健センターであり、地域住民への継続したサービスの提供と保健師等の専門性と経験の積み重ねが必要な業務であることから、現在の運営形態で十分施設の設置目的を達成できると考えている。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童数が少なく、小規模な児童クラブ運営であり制度導入の目的である財政負担の軽減やサービス向上の効果が期待できないことから直営で運営すべき施設である。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成26年度
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	21.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364894	徳島県	東みよし町	町村IV-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		95.9%	99.2%
本庁舎の清掃		94.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		62.5%	86.2%
案内・受付		89.5%	89.8%
電話交換		90.5%	86.2%
公用車運転		96.5%	97.9%
し尿収集		94.0%	96.3%
一般ごみ収集		48.7%	61.9%
学校給食(調理)		90.9%	88.7%
学校給食(運搬)		29.8%	32.6%
学校用務員事務	○ 臨時職員で対応。	100.0%	98.7%
水道メーター検針		92.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		98.3%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.8%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	94.5%
ホームページ作成・運営		95.0%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
			16.1%
体育館	4	0.0%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0.0%	23.0%
プール	1	0.0%	45.5%
海水浴場	0	0.0%	29.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	46.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	0.0%
キャンプ場等	2	50.0%	12.3%
産業情報提供施設	0	0.0%	87.2%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	66.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	73.6%
大規模公園	0	0.0%	56.6%
公営住宅	16	0.0%	58.3%
駐車場	0	0.0%	71.4%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	74.7%
図書館	1	0.0%	37.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	61.2%
公民館、市民会館	12	0.0%	52.7%
文化会館	0	0.0%	27.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	1.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	16.2%
介護支援センター	0	0.0%	19.6%
福祉・保健センター	2	0.0%	38.9%
児童クラブ、学童館等	4	0.0%	11.4%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】	設置率(類似団体)	8.5%
【参考】	設置率(全国)	10.6%

【参考】	委託率(類似団体)	1.2%
【参考】	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】	類似団体	設置率	委託率
		3.7%	0.0%
	全国	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討状況	未実施
			○

【参考】	実施率(類似団体)	実施率(全国)
	自治体クラウド 23.2%	単独クラウド 28.0%
	自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%

実施しない理由
セキュリティに不安があるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	3.7%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。